

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.325
2018.10.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL http://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■ 10月11日、豊洲新市場開場。

地域ネット

東村山ネット

パティカフェバー 議会の男女比を50% 50%に!
10月13日(土) 17:00～ デポ-東村山カフェスペース(久米川町3-32-44) ゲスト:千田有紀(武蔵大教授)
500円 主催:まちづくりカフェ 042-392-7677

中野ネット

DVD上映会「種子-みんなのもの?企業の所有物?」
10月20日(土) 10:00～ 商工会館大会議室(中野駅) 300円 03-5356-8356

府中ネット

環境講演会・「香りの害」を考える
10月21日(日) 14:00～ 市民活動センタープラッツ料理室(府中駅) 講師:上田昌文(市民科学研究室)
主催:エコメッセ府中運営委員会 042-360-4443

府中ネット

見えない、女性たちの貧困
10月27日(土) 10:00～ 女性センタースクエア21会議室(中河原駅) DVD「冬のメイ」上映、話:高橋亜美(アフターケア相談所ゆずりは) 主催:府中ネット(女性センター登録団体) 042-360-4443

杉並ネット

岡田幹治さんに聞く「香害」の話
11月3日(土・休) 14:00～ ウェルファーム杉並3階(予定)(荻窪駅) 講師:岡田幹治(ジャーナリスト) 200円 主催:運動グループ地域協議会 03-5377-5080

日野ネット

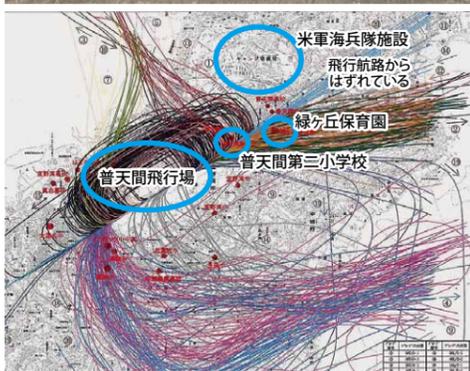
絵本で感じる憲法
11月4日(日) 10:00～ 新町交流センター和室(日野駅) 参加費未定 主催:おおなべの会 042-514-8695

武蔵野ネット

講演会・0歳からはじまるオランダの性教育
11月9日(金) 18:30～ 武蔵野インクスカイルーム(武蔵境駅) 講師:リヒテルズ直子(教育評論家) 700円 0422-36-3767

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議47人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組み、同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



(写真上)「沖国大ヘリ墜落14年 辺野古の海を守ろう! 普天間閉鎖を求める市民集会」で、発言する江戸川・生活者ネット代表の藤居阿紀子と、プラカードをかかげる江戸川区議会議員の伊藤ひとみ(左)、本西みつえ(右)。沖繩選出参議院議員の糸数慶子さん、伊波洋一さんも参加。8月13日、宜野湾市役所前
(写真下) 普天間飛行場飛行航路図

「普天間飛行場」共同代表で「わんから市民の会」共同代表の長堂登志子さんの案内で視察した辺野古周辺。「ヘリ基地反対協議会」の山本英夫さんの説明では、「海底の地盤が軟弱なうえに、水深約30mと浅い。船は近づけないので実際にどう土砂を搬入するのか、物理的に無理がある」と。護岸工事がほとんど終了し、土砂投入を鷓呑みにしている。また、山本さんは「普天間飛行場」共同代表で「わんから市民の会」共同代表で「普天間居場所づくりプロジェクト」の代表でもある赤嶺和伸さんに案内してもらった普天間基地は、平坦な宜野湾市中心部を占拠しており、住宅が立ち並ぶ辺りは坂道ばかり。事故があった小学校はフェンスを挟んで普天間飛行場と向かい合っており、多い日は1日に23回も米軍機が飛び立ち授業が成り立たない。飛行航路を見ると、米軍海兵隊の住居や学校の上空は米軍機が飛行しないことがわかる。我が身の、すなわち米軍関係者の危険はあらかじめ回避しているのだ。

8月13日は沖繩国際大学ヘリ墜落事件から14年目という日、宜野湾市役所前の抗議行動にも参加することができた。東京からの集いの参加者として、また政治にかかわる生活者ネットワークとして、《沖繩は日本全体の問題であり、この現状を発信する責任がある。これからも連携を強めて運動を進めたい》と訴えることができた。
江戸川・生活者ネットワーク代表 藤居阿紀子

沖繩視察のスタートは、アメリカ合衆国統治下の1959年、石川市(現うるま市)で発生した宮森小学校米軍ジェット機墜落事件を題材にした「ひまわり」沖繩あの日空を忘れない」の上映会と、今日な

お後を絶たない墜落・落下物事件の関係者によるトークライブ。昨年12月、屋根にヘリの部品が落下した緑ヶ丘保育園の保護者、宮森小学校で当時1年生だった被害当事者、2004年沖繩国際大学のヘリ墜落事件の時、大学にいた講師、それぞれが現在も事件に関わる活動を続けていることが報告された。

日常的に危険にさらされ、事件が起きて直に接解することでもできる。また、山本さんは「普天間飛行場」共同代表で「わんから市民の会」共同代表で「普天間居場所づくりプロジェクト」の代表でもある赤嶺和伸さんに案内してもらった普天間基地は、平坦な宜野湾市中心部を占拠しており、住宅が立ち並ぶ辺りは坂道ばかり。事故があった小学校はフェンスを挟んで普天間飛行場と向かい合っており、多い日は1日に23回も米軍機が飛び立ち授業が成り立たない。飛行航路を見ると、米軍海兵隊の住居や学校の上空は米軍機が飛行しないことがわかる。我が身の、すなわち米軍関係者の危険はあらかじめ回避しているのだ。

辺野古新基地建設 絶対阻止! 軟弱な海底地盤埋立ては困難

お後を絶たない墜落・落下物事件の関係者によるトークライブ。昨年12月、屋根にヘリの部品が落下した緑ヶ丘保育園の保護者、宮森小学校で当時1年生だった被害当事者、2004年沖繩国際大学のヘリ墜落事件の時、大学にいた講師、それぞれが現在も事件に関わる活動を続けていることが報告された。

「わんから市民の会」共同代表で「普天間居場所づくりプロジェクト」の代表でもある赤嶺和伸さんに案内してもらった普天間基地は、平坦な宜野湾市中心部を占拠しており、住宅が立ち並ぶ辺りは坂道ばかり。事故があった小学校はフェンスを挟んで普天間飛行場と向かい合っており、多い日は1日に23回も米軍機が飛び立ち授業が成り立たない。飛行航路を見ると、米軍海兵隊の住居や学校の上空は米軍機が飛行しないことがわかる。我が身の、すなわち米軍関係者の危険はあらかじめ回避しているのだ。

2018夏! 沖繩レポート 報道では知りえない沖繩の現状

日本の安全保障とは切り離せない沖繩の基地問題。日本国内にあるアメリカ軍専用施設の約7割が沖繩に集中している現状と米軍によって引き起こされる数々の事件、辺野古新基地建設問題など、報道だけでは知りえない沖繩の現状について、江戸川・生活者ネットワークの区議本西みつえ、伊藤ひとみら9人が視察した。8月12～15日。

は海軍占有基地であり、辺野古には海兵隊の地上戦闘部隊が駐留する隣接のキャンプ・シユワブ、現辺野古弾薬庫と一体的に運用され、基地機能は飛躍的に強化される。最終的には、自衛隊の基地としても運用、軍事機能を集中させるのではないかと懸念する。

沖繩の自治を前へ! 日米安保・地位協定の不平等を問う

「わんから市民の会」共同代表で「普天間居場所づくりプロジェクト」の代表でもある赤嶺和伸さんに案内してもらった普天間基地は、平坦な宜野湾市中心部を占拠しており、住宅が立ち並ぶ辺りは坂道ばかり。事故があった小学校はフェンスを挟んで普天間飛行場と向かい合っており、多い日は1日に23回も米軍機が飛び立ち授業が成り立たない。飛行航路を見ると、米軍海兵隊の住居や学校の上空は米軍機が飛行しないことがわかる。我が身の、すなわち米軍関係者の危険はあらかじめ回避しているのだ。

故翁長氏に連帯

辺野古新基地阻止へ 自治体議員立憲ネットワーク 意見広告掲載

地方議員でつくる「自治体議員立憲ネットワーク」(注) (共同代表に西崎光子前都議会議員/東京・生活者ネットワーク代表委員) は、翁長雄志(おなが・たけし) 知事を追悼し、辺野古基地建設絶対阻止の沖繩の決意に連帯する意見広告を、9月12日付の琉球新報と沖繩タイムスに掲載した。

広告には、バックに翁長知事のイラストを配し、「想いはつながっている」のコメントが掲げられ、「基地を沖繩に押し付けるこの国の政策の転換を求め、私たちは自治体議員として自治体の現場から力を合わせ、声をあげ、行動します」と続く。

9月7日現在で479人の地方議会議員らが賛同。自治体議員立憲ネットワーク設立メンバー団体である、東京・生活者ネットワークからは、都議会議員、市・区議会議員、全48人が名前を連ねた。

翁長雄志沖繩県知事の急逝にともなう沖繩県知事選挙が9月30日に行われる。自治体議員立憲ネットワークは「立憲ネットワークおきなわ」と2度にわたり研修会を行い、翁長前知事にも講演していただいた経緯がある。――「地域のことは地域が決める」という翁長前知事と沖繩県民の皆さんが「自治」の現場から訴えた民意――それを最も強く受け止めねばならないのは、本土の「自治体」で活動する地方議会議員であると、自治体議員立憲ネットワークは、またこれに連なる生活者ネットワークは考える。そ



自治体議員立憲ネットワーク研修 in 沖繩 2016。2016年4月3～4日、沖繩県恩納村

の意思を全国の自治体議員に「意見広告運動」として呼びかけ、短期間にもかかわらず多数の議員の賛同が集まったことは先述のとおりである。また、作成にあたっては、おおぜいの市民の皆さんにもご協力いただいたことを報告する。

(注) 自治体議員立憲ネットワークは2014年6月に設立し、全国の自治体議員約800人(立憲民主党・国民民主党・社民党・生活者ネットワーク・緑の党・無所属、元議員)が集まり、「立憲主義の回復」、「安保法制の廃止」、「野党共闘の可能性」を軸に草の根の活動を行ってきた。
http://rikken-net.org/

Information

神田川サミット 2018 @善福寺
10月13日(土) 13:00～16:00 杉並区立ゆうゆう善福寺館(善福寺 2-26-18) 川と人と雨活(あめかつ)～善福寺川の上流にくらす人がやれること 300円 03-5377-5080

東海第二原発運転延長 STOP! 首都圏大集会
10月20日(土) 18:30～20:40 日本教育会館一ツ橋ホール(神保町駅) 500円(高校生以下・障がい者無料) とめよう!東海第二原発首都圏連絡会 070-6650-5549(柳田)

ドキュメンタリー「Workers(ワーカーズ)被災地に起つ」上映
10月20日より ポレポレ東中野(東中野駅) 監督:森康行 製作:日本労働者協同組合(ワーカーズコープ) 連合会センター事業団 <http://workers2-movie.roukyou.gr.jp>

12月 西東京市議選にむけて

西東京・生活者ネットワークは、12月に行われる2018西東京市議会議員選挙にむけて、現職の加藤涼子、後藤優子の擁立を決定しました。

西東京市議選 12月16日告示・23日投票

かとう涼子 かとう・りょうこ
■1971年生まれ■95年法政大学卒業
■アースデイ日本◎東京連絡所、環境自治体会議、自治体議会改革フォーラムなどの市民運動に事務局として携わりながら、自治、自治体政策、環境などに関する編集・出版に従事
■柳橋保育園、保谷第二小学校、保谷柳沢学童クラブ、柳沢中学校などでPTA役員を歴任■2014年西東京市議会議員選挙初当選、文教厚生委員
<http://kato.seikatsusha.me/>



後藤ゆう子 ごとう・ゆうこ
■1967年生まれ■91年同志社大学卒業■90～93年ライフル射撃で国体出場■91～93年情報通信企業勤務■99年生活クラブ生協田無支部・消費副委員長■2003～05年生活クラブ生協まち西東京・まち委員■07～14年ワーカーズ・コレクティブまどか代表■14年西東京市議会議員選挙初当選、建設環境委員、柳泉園組合議会議員など、会派代表■環境NPOエコメッセ理事、まちづくりNPO理事
<http://goto.seikatsusha.me/>



(写真上) 子どもたちの夢が形になった! 都立善福寺公園内の野野井川親水施設がオープン。池の水質が悪いため、地下水を汲み上げて流している。周辺住宅や公園内の雨水浸透ますを増やし、湧水を増やして、池の水質浄化を促したい。7月21日(写真下) 杉並区役所ロビーで年に4回開設される「省エネ相談所」にあわせ、今年6月から「雨水タンク」が展示されることになった

杉並区では、ゲリラ豪雨のたびに神田川や支流の善福寺川沿いで浸水被害が発生。相次ぐ都市型水害を前に、いま、「雨を下水管に入れなさい! 雨を貯めよう! 浸透させよう!」という市民の活動が活発化しています。生活者ネットワークは、雨水を「自分事」として捉える人々を増やし、グリーンインフラ(自然が持つ機能を活用する)によるまちづくりを応援していきます。

編集後記/大阪北部地震、西日本豪雨に続き先日は北海道を巨大地震がおそった。あらためて日本が災害頻発国であることを思い知らされる2018年。9月17日、代々木公園で「さようなら原発全国集会」が開催され8000人が集まった。オープニングのライブ演奏に、各方面からのスピーチが続いた。福島から避難している、福島原発訴訟かながわ原告団の村田弘さんは、大震災関連の福島県の自殺者がこれ

までに100人を超えた(厚労省HPより)と話した。内堀福島県知事が、帰還困難区域の避難者への住宅提供を1年半後に打ち切ると発表したが、そのことを操っているのは2020東京オリンピックまでに復興したと見せかけたい政権であると、きびしく批判。このような非道をまかり通らないために協力を、と訴えた。集会後、参加者は渋谷のまちをデモ行進し「原発いらない!」とアピールした。(上坂)

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT



世界から遅れる日本の性教育

10代が置かれる実態に即し、科学的な知識とリスクを伝える

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]

都教委の介入、極めて遺憾

足立区立中学校の3年生を対象に「総合的な学習」で行われた性の学習について、自民党議員が3月の都議会文教委員会「不適切」と批判。都教育委員会は同授業に「課題」があると答弁した。これに対し生活者ネットワークは、セクシュアル/リプロダクティブ・ライツ(性と生殖の権利)が基本的人権の重要な部分を担うことを基盤に置く性教育の重要性を改めて訴えるとともに、現場の教育の尊重を求めた。

ユネスコ発! 国際セクシュアリティ教育ガイドダンス

歪んだ性情報があふれ、妊娠や中絶、性感染症、性暴力を経験する10代がいる現実を直視し、正確で科学的な知識を学校で教え、性交渉や中絶のリスクを伝えることは重要だ。

同中学校で行われた性の学習は、「互いに尊重し合い、対等な関係を築けるための科学的な知識を得、態度を養う」ことを目標に置くものであった。都教委によれば、授業内容は足立区教育委員会とも相談し、教師と大学教員等が協力して構成。区教委も、子どもたちの発達段階を踏まえ、以前から公開で実施され、保護者や地域からも評価されてきたという。

にもかわからず、都教委が、中学校保健体育の学習指導要領に記載されていない「性交」や「避妊」「人

で、子ども・若者の性的自己決定能力を高め、励ますことを提案した。各国の研究では性教育によって性交年齢が早まったとの傾向はななく、むしろ慎重にさせると報告されている。

秋田では県事業で、中学校・高校で性教育を実施

秋田県では、10年以上前から中学位階で避妊や中絶を扱う性教育を実施している。1990年代における10代の人工妊娠中絶率が全国平均より高かったことから、秋田県教育庁・同教育委員会が県内の全高等学校へ性教育講座講師派遣事業を開始、秋田県医師会でも性教育プロジェクト委員会を立ち上げ性教育派遣講座への医師派遣窓口となり、県事業として中学校・高校で性教育講座を実施。この取り組みにより、秋田県における10代の人工妊娠中絶率は減少した。また各地で、中高生や保護者に性教育の啓発活動を行うNPOや助産師もいる。

都教委は学校教員用の「性教育に関する手引き」を14年ぶりに改訂する。生活者ネットワークは、子どもたちが置かれている実態に即し、科学的な知識とリスクを含め、性と生殖にかかわる自己決定の重要性を伝える性教育の基盤となるよう注視していく。

雨水ネットワーク全国大会10周年 「雨水活用」の力を握るのは市区町村



杉並・生活者ネットワーク区議会議員 奥田みゆ子

2008年に雨水活用や水循環の促進に取り組む市民・企業・行政・研究者などでつくる「雨水ネットワーク」が誕生して10年。8月25日、第11回全国大会が東京で開かれました。

第1回全国大会を東京(墨田区)で開催。その後、福岡、松山、大阪、宮城、福井、愛知、広島で行われ、東京で4度目の開催となった今大会では、これまでの開催地から雨水活用の取り組みが生き生きと報告されました。そしてもう一つ、14年に「水循環基本法」、「雨水の利用の推進に関する法律(雨水法)」が施行され、制度面からも雨水活用を推進する準備が整ってきた

雨を貯めよう! 活用しよう! 雨水を「自分事」(じぶんごと)に!

東京都は市区町村に対して雨水浸透ますの設置助成を行っていますが、多くの自治体はこの予算を余らせています。なぜ使いきれないのか検証が必要で

都政 NOW 区市とつなぐ